

市長記者会見記録

日時：2016年7月5日（火）午後2時02分～2時30分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

（話題提供）

福田市長が市立看護短期大学を訪問し、学生と対話します！（健康福祉局）

<内容>

《福田市長が市立看護短期大学を訪問し、学生と対話します！》

司会： それでは、ただいまより市長記者会見を始めます。

本日は、市政一般となっております。

初めに、福田市長が市立看護短期大学を訪問し、学生と対話します！について、話題提供させていただきます。

それでは、福田市長、お願いします。

市長： こんにちは。

それでは、お手元に資料をお配りしておりますけれども、7月13日水曜日、市立看護短期大学に参りまして、学生と対話することにいたしました。

本市は現在、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを進めており、本年4月には、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置し、専門多職種の連携による個別支援の強化と地域力の向上に取り組んでおります。

看護短期大学は、市立の高等教育機関として、システム構築のため大切な役割を担う優秀な「看護専門職」の育成を行っているところでありまして、学生も将来への意識を持って真摯に学んでいただいていることと思います。

私も、設置者として、入学式や卒業式には出席をしておりますが、「素」の学生生活に触れる機会がなかったものですから、看護短期大学の学生がどのような教室で、どのようなことを学び、どのような将来像を描いているかなどを、ざっくばらんに対話してまいりたいと思っております。

学内の案内などは、みずから志願した学生がしてくれるそうでありまして、学生食堂で昼食をともにしたり、実習体験もできるそうなので、楽しみにしております。

私からは以上です。

司会： ありがとうございます。

それでは、市政一般の質疑とあわせて、質疑応答をお願いいたします。進行につきましては、幹事社様、よろしくをお願いいたします。

幹事社： 当番幹事社です。

まず、看護短大の件なんですけれども、市議会などでも過去に話題になったことがあります。看護短大を卒業して、なかなか市内の医療機関に勤めてくれる方々の数が少ないということが1つ問題かと思えます。とはいえ、どこを選ぶかというのは、職業選択の自由もあって、ご本人だと思うんですが、市長としては、看護短大で学ばれた学生さんたちには、やっぱり市内のというような気持ちはおありなんではないでしょうか。

市長： そうですね。最近、私も入学式、卒業式のときには、必ずその言葉を添えるようにしておりますし、また、看護協会の方、会長さんからもですね、毎回、ある意味、ちょっと厳しく、「どれだけ市民の税金が入ってるかわかってるの」というふうなですね、言葉もあり、必ず市内に就職してほしいというふうな希望を伝えています。おかげさまでですね、昨年度は67.5%という過去最高の値を示して、市内に就職につながっているところでありますし、また、市内出身者の方というのが、これもまた過去最高で38.8%という形で、いずれも市内の方たちが増え、市内に就職される方も増えたということで、好循環につながってきているんだというふうに思っています。

幹事社： あと、もう一つ。これは市立の短大だけの話ではないんですけれども、看護……。地域包括ケアとか、あとは医療の高度化に伴って、看護師の高度教育ということが要請されています。例えば、横浜市立でいえば、四大化されたりとか、各地でも四大化が進んでいます。高度な知識を身につけるためには四年制であるべきだという意見もあって、こういうことは市議会とかでも話題になっていますが、独立行政法人、独立学校法人化、公立学校法人化も含めて、現在の市立看護短大の体制を変えていくということは、今のところ、お考えはありませんでしょうか。

市長： 今後のあり方については、今、庁内でもいろんな形で検討を進めておりまして、四大化をしてほしいという声もある一方でですね、なるべく短期というか、3年間の間にですね、ほかの看護四大に比べると非常に低廉な価格と言ったら、授業料ですね、この優秀な生徒を育てているということの高い評価も受けているものですから、そのあたりを勘案しながら、今後のことについて、今、検討をしているということでございます。

幹事社： 例えば、今年度中に一定の方向性を出すであるとか、そこまでのスケジュール観ではないですか。

市長： 私の今聞いている範囲では、年度を区切ってということではなかったと思

ます。はい。

幹事社： わかりました。

《福岡県うきは市長選の投票率について》

幹事社： 同じく幹事社です。市政一般でお伺いします。

選挙年齢引下げ後、3日に福岡県うきは市で投票があったらしいんですが、全体の投票率が56.1%に対して、18歳、19歳の投票率が38.38%。これについて、どのような分析というか、見方をちょっとされているか。

市長： 何というか、国政選挙じゃなくて、他都市の自治体のことなので、ちょっと言いづらい部分はあるんですけども、本市でですね、選挙があった場合には、ほんとに多くの18歳からの若者の意見を聞くためにもですね、やっぱり投票に行っていたらいいなと。ちょっとやっぱり平均を下回っているというのは、ちょっと寂しいなというふうな。他都市のことなので、言いづらい部分あるんですが、本市はそうであってはいけないなというふうには、あってほしくないなというふうには思います。

はい。

幹事社： ありがとうございます。

市長： すいません。ちょっと、なかなかコメント難しいですね。

幹事社： まあ、そうですね。

《参議院議員選挙について①》

幹事社： 幹事社から、今の関連で。

参院選なんですけれども、各社の情勢調査によると、勝ち抜けるだろうという人たち、わずかな人たちを除くと、あとは混戦というふうに言われてます。市長は川崎で一定の影響力もおありですし、市長の市長筋に当たる方も、応援をされている人もいらっしゃるように聞いているんですが、市長、今回、どなたかから応援の要請があったりだとか、あるいはご自身で、表に立たないにせよ、誰々に投票しようというふうな、そういう働きかけというのはなさっているんでしょうか。

市長： いや、これはいずれもございません。要請もないし、私から誰かの特定の候補者に応援に行くということもございません。

幹事社： その上で、ちょっとお伺いするのも何なんですけれども、今回、報道各社の論調を見るとですね、アベノミクスと、それからあと改憲というのが大きなテーマになっていると思います。以前にもお伺いしたことありますが、改めてアベノミクス

の評価と、それからあと改憲。今回、いわゆる改憲4党が議席を獲得した場合に、改憲が現実味を帯びてくるということもありまして、市長のアベノミクスと改憲に対するスタンスというのをお知らせいただけないでしょうか。

市長： それぞれのことについては、個人的には持っておりますけれども、今まさに選挙期間中に入っている中での市長としてのコメントというふうなのは、これはちょっと差し控えさせていただければなというふうに思っています。

《ブランドメッセージについて》

幹事社： わかりました。幹事社から、もう一点だけ。

7月1日が市制記念日で、この日をもって、いわゆる新ロゴとブランドメッセージがリリースされるのかと思ったんですが、そうはならず、次には7月13日のフロンターレの市制記念試合がたしかあったと思うんですけども、次はここら辺でリリースされるのかなと思っているんですが、市長、前回、前々回と、夏ぐらいまでに決めたいというようなお話をされていたんですけども、新ロゴとブランドメッセージの公表というか、決定、発表はいつぐらいになりますでしょうか。

市長： 少なくとも市制記念試合はないと思います。はい。おそろくないと思います。おそろくないというか、ないですね。

それ以上の予定については、ちょっと、まだ。はい。

幹事社： ありがとうございます。

各社さん、どうぞ。

《参議院議員選挙について②》

記者： 先ほど18歳選挙の話がちょっと出てたんですけども、今度の参院選に向けて、市の選管さんも、中学校とか高校に横断幕とかポスターを張って、若いうちから選挙に意識を持ってもらおうということで、あと投票所にも、18歳未満の子たちも行って、なるべく行くような仕組みみたいなものを行っているということで、結構、若い方々の、若い人たちの選挙、投票というか、への意識というのを啓発すると思うんですけども、まさに今日ちょっと、中学生が見学で来ていてあれなんですけれども、中学生、高校生に、まだ選挙、18歳まで先なんですけれども、それまでに向けて、メッセージといいますか、選挙に向けてのメッセージみたいなものが、もし、どういうふうに18歳に考えてほしいかといいますか、どういうふうな意識を持って成長してほしいかというか、そういうもの、もしあれば、お願いできますでしょうか。

市長： そうですね。まず1つは、子供さんたち……。子供さんたちというか、中学生の皆さんたちという以前にですね、子供たちにああだこうだ言うのであれば、あるいは18歳からの選挙権のああだこうだ言う前に、まず大人が選挙に行こうと。その姿を見せることこそが、最も若者に対するメッセージだというふうに思いますし、それをまずやってからでないと、自分の投票の権利も行使しないですね、若者に期待するというのは、若者も、ある意味、困っちゃうんじゃないかなというふうに思います。で、その姿を、まず見せることが僕は大事だと思いますし、特に中学生、小学生。川崎市のシチズンシップ教育はですね、小学校、中学校、高校と、それぞれの段階に応じた教育というふうなものを組んでやっておりますので、ぜひ、その年齢に応じたものを学んでもらいたいというふうに思います。

それと、やはり今、社会人として税金を納めていないという立場であってもですね、ご自身の保護者の方たちが納めた税金がどういうふうに使われているのかということですね、ぜひ知ってもらいたいなど。まずは身近な川崎市のところからと、あるいは今回の選挙では、参議院の国会ではどんなふうになっているのかなということ、ぜひ見てもらって、ほんとうに自分たちのために使われているんだろうかということを知るいいきっかけになってもらいたいなというふうに思いますので、特に川崎市の税関係の民間の団体の方々ですね、小学校、中学校に租税教育なんかをやっていたでいるので、そういったところの機会を含めてですね、ぜひ税金の使われ方について、みんなで勉強してもらえればありがたいなというふうに思っています。そういう意味では、川崎市議会にも、ぜひ、今日、記者会見に来ていただいたようにですね、議会もぜひ傍聴してもらいたいなというふうに思っています。

記者： ありがとうございます。

市長： はい。

《東京都知事選について》

記者： すいません。都知事選の関係なんですけど、小池百合子さんが手を挙げたりとか、増田さんが、いろんな首長さんの出馬要請を受けたりとか、だんだん顔が見えてきたのかなという感じがするんですけど、首長さんというと、市長も市長選で、特に支援がないのを手を挙げて、周りの候補を破って市長になられたという、いろんな経験、経過があると思うんですけど、今の都知事選の擁立状況というんでしょうかね。早目に顔が決まって、それぞれの候補者が自分の政策などを早目に訴えていく状況ができるといいなと思うんですけど、どんなふうにごらんになっているのかを、ざっく

ばらんに聞かせていただければと思うんですけども。

市長： いや、やっぱり、いろんな政党間の調整ばかりが前面に出て、誰……、誰なんだというふうな話ばかりで、誰かのコメンテーターも何か話してましたけど、そのパクリじゃありませんけど、やっぱり何をするのっていう、これからの4年間の東京を、どう動かしていくのっていう、首都東京ですからね。一、ちょっと自治体とは、意味合いが違う都政の話なので、早く出る。みずから出たいという人は早目に手挙げて、政策をしっかりと都民に示していくことが何より大事だと思います。何か名前ばかりが、あの人はどうなんだとか、そんなことばかりで、それはあまり都民にとっては……、僕が都民だったら、早く何やるか言ってくれよって思うんじゃないかなと思いますけどね。はい。

記者： それでいうと、いち早く自分で手、小池さんなんかも手を挙げられて、増田さんなんか、どっちかという状況を見てというふうなありましたけど、政治家としては、熟慮して出るというのももちろんあるでしょうし、そんなものは待たずに出るということもあるでしょうし、その辺ではどうでしょうかね。政治家の姿勢としては、出馬を決めるというのは難しい決断だと思うんですけども、どういうふうなものであるべきみたいなものってあるでしょうか。

市長： 僕はよく、この会見の場でも何度か言ったと思うんですけど、やめるにしても出るにしても、政治家の出处進退というのは人がとやかく言う話ではないので、とにかく自分で思ったら、その信念に従ってやるべきだという、それのみですね。何ていうか、うーん。出たほうがいいよとかも僕も思わないし、誰に対してもですね。やめたほうがいいよというのも、僕は、いうふうにも言ったこともないので、ですから、大変つままない答えになっちゃったんですけど、出处進退は、みずから、はっきり、早くしろというふうに思いますね。

記者： それはあまり周りの状況をそんな見ずにということなんですかね。早目にという。

市長： というか、やっぱり訴える先は政党ではなく、都民に対してであると思いますので、そういう意味では早目に、何というか、何をやりたいんだというふうなのを早く浸透させないと、都民にとっての選択肢が広がらないとか、考える時間というのも、なかなかないんじゃないかなというふうに思いますけどね。

記者： わかりました。

市長： はい。

《海外でのテロ事件について》

記者： すいません。バングラデシュのテロについて、川崎市の方も1人巻き込まれてしまったということなんですけれども、川崎市としても、結構、上下水道局などの分野で、いろいろな海外協力、JICAを通じてやってらっしゃると思うんですけれども、市長、今回のテロの受けとめと、今後、市として、国際協力へのあり方、国際貢献のあり方、どのようにお考えでしょうか。

市長： 僕は今回の、ほんとうに被害に遭われた方に対しては、心からのお見舞いを申し上げたいとお悔やみとお見舞いを申し上げたいと思いますけれども、やはりJICAをはじめとしてですね、特に途上国への支援というふうなのは、こういったのは日本外交の最も日本らしい外交施策の一つというのか、大きな柱だと思うんです。それに志を持った、で、海外に行かれた人たちが犠牲になるというのは、ほんとうにじくじたる思いがします。

だからといって、やっぱりこういったテロに、やっぱり、何ていうんですかね、反撃の意味で屈してはいけないということではなくて、JICAをはじめ、私はこういった支援事業というのはですね、非常に崇高な事業だと思うので、こういったことを、やっぱり日本としては、これからも堂々とやっていくべきだし、そのための安全確保というふうなのは、国としてしっかりやってもらいたいなというふうに思います。

これまでも川崎市から青年海外協力隊を毎年4回送り出しておりますけれども、2週間ぐらい前も送り出しました。この間、若者の中でバングラデシュに行ったメンバーもいるというのを、僕、覚えておまして、そういった意味で、今回の事件が起きたとき、びっくり、ハッとしましたけども、でも、引き続き、これは大切な、何というんですかね、日本外交の柱はしっかりと継続すべきだと思いますし、はい。

記者： ありがとうございます。

市長： 答えにあんまりなってませんけれども、すいません。

《ヘイトスピーチについて》

記者： 6月5日のヘイトデモといいますか、中止になった。あれからちょうど1カ月なんですけれども、その、すぐ7日の会見で、条例をつくるというよりも、既存の中で何ができるかというお話があったんですが、この1カ月で、具体的に市長として、どこか関係部局にこういう指示を出したとか、こういう会議を招集したであるとか、市として何か動きがあったら教えてください。

市長： 内部的には、いろいろございまして、近日中に、また報道にですね、しかる

べき発表をさせていただくことが近日中にあると思いますので、少し、その時を待つただいただければというふうに思います。

記者： 月内ぐらいの感じですか。

市長： うん。そうですね。はい。

《児童虐待事件について》

記者： すみません。高津区の虐待事件について、お伺いします。

報道等でご案内と思うんですけども、1度、支援の網にかかっていた母子が、転居をきっかけにして網から漏れてしまって、結果として、そのお子さんが重傷を負うという事件が起きてしまいました。上村君事件をとりわけ契機にして、川崎市というか、福田市長は子供を守るということに、この1年、2年ぐらい、ものすごく傾注してきたと思うんで、大変残念な結果だと思うんですけども、どういうぐあいにしていけば、今回の件のようなものを防ぎ得たのか、あるいは、もう一回同じようなことが起きないようにするためにはどうしていけばいいのか、システムの、それから人的なものがあると思うんですけども、今、市長、お考えあるなら聞かせていただければと思っているんですけども。

市長： そうですね。これはほんとうにすごく難しい話で、支援から漏れたというよりも、むしろ市外に転居した後もですね、フォローを市としてはやっていて、その状況を見て、これ以上必要ないというふうな判断をしたというふうに報告を受けたと思うんですけども。ですから、何らかの件があると、全員分を、ずっとそれ、延々と記録し続けるのかって、じゃあ、いつまでするのかというふうなのというのはですね、大変難しいことだと思います。誰かがどこかで、もう支援は必要ないんじゃないかと、申し送りは必要ないんじゃないかというふうな判断も、当然なければですね、年間2,500件を超えるですね、相談件数というふうなのが、毎回、毎年毎年積み上がっていくのを、わずかな人数でフォローし続けるというふうなのは極めて非現実的なものかもしれません。ですから……。

ただ、今回の件というものをですね、改めて児相の所長が答えておりますように、検証をしっかりとってですね、何か問題があったのかということ、まず検証しなければならないというふうには思っています。その上で、もし改善することがあるのだとすればですね、それはつなげていきたいと思いますが、いずれにしても、その、まだ検証ができていないと思いますので、そこをまずしっかりとってからだというふうに思っています。

記者： 今、市長がおっしゃったように、せんだって発表された平成27年度の虐待通報件数も2,000件に迫る状況で、過去最多になっています。これは児相が受けただけで、各区役所も入れると、先ほど市長がおっしゃったような数字になっています。

一方で、これも市長が今おっしゃったように、児相もカツカツの人数でやっていて、区役所……、地域みまもり支援センターをはじめとする区役所も、もうほんとカツカツの人数で、精いっぱいやっていると思います。ただ、市長がおっしゃったように、どこかで打ち切らなければならないと思うんですけれども、でも、打ち切……。市長がよくおっしゃるように、問われるのは結果責任であって、となると、マンパワーを、もうちょっと、例えば、子供を守るというところに充てるということはできないのかなというふうに思うんですが、今の人数で、増え続ける虐待通報や通告に対応していくのはちょっと困難なのかなという感じがするんですが、市長はいかがお考えでしょうか。

市長： これまでも児相の職員というのは少し増強してきたというふうなのは経緯はあります。ほんとうにこれまでも、去年の事件を含めてですね、どういう体制でやっていくべきなのかというふうなことは、絶えず検証しながら、適切な職員配置というのはやっていかなくちゃいけないというふうには思うんですけれども、冒頭申し上げたように、何でしょう、最初の、まず網から漏れるということがあってはいけないと思います。で、受けとめ切れないというふうな、まずボールを何も網もかけず落としてしまうということはあるとは思いますが、そこを、だから、ある意味、リスクというふうなのが、どれぐらい高いのか、優先順位をつけてやっていかないと、何ごともそうですけれども、全て同じふうに仕事するというのは、なかなか現実的には難しいというふうに思います。

私も児相なんかを、過去何回か視察してますけども、そのときもやっぱり職員が非常に忙しくて、市内だけじゃなくて、市外に出てフォローアップしているケースというのも非常に多いので、どこまでやり続けられればいいんだろうというの、ほんとうに悩ましいことだと思います。おっしゃるとおり、じゃあ、あと100人増加させればいいのかみたいな、そういう議論でもないと思いますし、ほんとうに少し今回のことも、毎度ですけれども、毎回、こういうことがあるたびに検証して、よりよい改善策につなげていくということしか、少し、今の段階では申し上げることはできないですけれども。

記者： ありがとうございます。

市長： はい。

《首長の給与について》

記者： 首長さんと議員さんの報酬、所得が公開をされました。で、福田市長も上位に入っているんじゃないかと思えます。で、現在、市の財政状況とか、あと仕事の多忙さなども考慮した上で、現在の市長及び特別職の方の報酬と議員の方の報酬というのが適切な水準にあるというふうに思われるでしょうか。それとも、何らかの形で引き下げなどを検討する必要があるというふうにお考えでしょうか。

市長： 僕は就任当初からですね、ずっと同じこと言ってきたんですが、給与としてはですね、これ一般論からすると、何を一般論とするかなんでしょうけど、一般論からすると、この責任の重さですね、からすると、給与は、私からするとですね、低いのではないかというふうに思うぐらいです。

一方で、退職金というのが今まで、もう条例でなくしてしまいましたが、退職金はえらく高いと。だから給与と退職金のバランスが非常に悪いということを、ずっと就任当初から言い続けてきました。このことについては今も何ら変わっていません。ま、それ以上、それ以下でもないわけですけども。

記者： わかりました。

司会： よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして終了いたします。ありがとうございました。

市長： ありがとうございました。

(以上)

この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355